



# JAL不当解雇撤回ニュース

No 074 号 2011.10.31  
発行:JAL解雇撤回国民共闘事務局  
連絡先:航空労組連絡会事務局  
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4  
フェニックスビル内  
TEL:03-3742-3251 FAX:03-5737-7819  
<http://www.phenix.or.jp/jkkk/>

10月26日衆議院、27日参議院国土交通委員会でJAL問題が取り上げられる=その2

## 中島議員:安全第一かどうか職場の現状を調査、検証すべき

## 前田国交大臣:何らかの対応をしていきたい

10月26日の社民党の中島衆議院議員の質問、27日の社民党の吉田参議院議員の質問と前田国交大臣の答弁を紹介いたします。

	中島議員の質問	前田国交大臣の答弁
会長発言や経営状況をどう思うか	 <p>稻盛会長が裁判で、解雇者の雇用継続は可能だったと証言し、この解雇が不当な解雇であることが裁判で明らかになっている。経営の今の実情は、働いている方の合理化、人員整理、自主退職の上に、今の経営があると思います。コスト主義である経営は、安全面で危機的な問題があると思う。稻盛会長ならびに今の再建計画にある経営について、大臣はどう感じていますか。</p>	 <p>一旦破綻まで追い込まれた日航が再建の軌道に乗って来たのは、経営陣のみならず、退職された方、不当労働行為を受けたというふうに思われた方々、日航を復活させようという国民の意識、そういうすべての努力でここまで来たのかなと思う。</p>
利益優先発言に止まらぬ退職	<p>解雇撤回裁判と不当労働行為の裁判も起きていますが、安全な再建の為に、紛争を早く解決するよう支援をお願いしたい。また、今どの職場も多くの自主退職が出ているが、中でもひどいのは、優秀なパイロットが、訓練費の削減で訓練を中止しているため、次から次に辞めていく。また整備士の人も、他社へ移っていく貴重な人材が増えていると心配している。利益なくして安全なし、こういうトップの姿勢をどう思いますか。</p>	<p>安全な飛行機でなければ乗客も乗ません。安全第一が、航空、運輸全般にわたっての一番の基本だと思う。いろいろご指摘の問題がありました。そういう問題が生じないように国交省として指導監督を行う。</p>
再建は安全第一で	<p>安全トラブルが起こっている。大規模な人員削減と大幅な労働条件低下で、モチベーションが下がっている。重大事故に発展しかねない状況である。こうした現状が本当にあるのかどうか、JALの再建に安全第一であるかどうか調査、検証すべきと思うが、その点を伺いたい。</p>	<p>現在のところは、安全運航が確実に実施されていることを確認しながら、再建が更生計画に従って進行していると理解している。しかし必要とあれば、まだスキームを持っているわけではありませんが、指導監督の責任がありますので、的確に対応していきたい。</p>
安全検証を	<p>これだけ現場の実態を訴えているわけです。現場の人が、こんな職場の環境で安全が確保されるかという心配をしている。直ちに検証して頂きたい。</p>	<p>ご指摘の主旨はよく理解します。何らかの対応をやっていきたいと思っている。</p>

# 吉田議員「中堅若手の人材が大量に自主退職し、安全運航に懸念」

## 前田国交大臣「行き過ぎがあれば、しっかり対応していく」

	吉田議員の質問	前田国交大臣
人材流出をどう認識しているか	<p>一民間企業のJALに公的資金が投入されたのはJALが我が国の航空ネットワークの重要な部分を担っており、運航の継続と確実再生を図る必要があると政府が考えたからです。公的に支援する以上、違法、不当な行為があれば、国交省として指導監督すべきである。整理解雇、不当労働行為、安全軽視、利益最優先の企業風土、大幅の賃下げなどが、将来不安やモチベーションの低下を招き、中堅若手の人材が大量に自主退職し、安全への懸念に拍車をかけている。こうしたJALの人員削減や人材流出について、大臣の認識を聞かせて下さい。</p>	<p>JALが空の交通手段としては公共交通とは言えるかどうか知りませんが、国にとってはひとつの基盤的な交通手段であるから、国民の税金で再建しようという国会、国民の意思があった。安全がまずは前提で、安全を確保していく上で、国交省の監督責任がある。その面から、立ち入り検査をしたり、アドバイザリーグループの話を聞いたりしてフォローしている。訴訟の事も承知している。一方、経営者としては非常に尊敬すべき実績のある稻盛さんがお引き受け頂き、先に明るさが見える所まで来た。輝かしい歴史とともに、事故という歴史を刻んだうえでの破綻からの回復であるので、全てが理想通りに行っていないと思う。そういう意味で行き過ぎがある場合は国交省として、監督すべきところはしっかりと対応していきたい。</p>
解雇撤回で動くべき	<p>整理解雇の問題も含めて、行き過ぎが明らかになっているが、監督責任が果たされていない。整理解雇の問題がまさにJALの安全運航にとって根本的な問題であると思う。現状は利益が出ていて、解雇の回避は今からでも十分可能です。JALに整理解雇の撤回に向けて、裁判外での和解を働きかける考えはありませんか。</p>	<p>訴訟が提起されて司法の場で今実際のプロセスが行われている。それを慎重に見守っているところですが、間もなく結審と聞いている。今のご指摘も頭に入れながら、今後の事態をしっかりと見守って引き続き必要な監督及び、支援を行って行きたい。</p>
安全で政府は前に	<p>安全運航という事を考えると、ひと時も放置ができないと思う。裁判など辞めると東京都の労働委員会からも指摘があるわけですから。過去の責任も含めて、国としてもっと前に出るべきだと思うが。</p>	<p>省内でも論議をしている所ですが、今の段階で、おっしゃるようなところまでの踏み込みが、私自身が今、大臣として、まだ言える段階ではない。もう少し時間をかけて見守り、その中でJALがいい形で労働問題も含めて解決の方向に持っていくと思う。</p>

### 今後の裁判日程と取り組み

- 運航乗務員裁判 結審 12月19日 13:10～
- 客室乗務員裁判 結審 12月21日 11:00～
- 支える会発足集会

11月7日 18:30～ 文京区民センター

●勝ち取ろう勝利判決！戻ろうあの空に！

JAL 不当解雇撤回総決起集会

12月6日 18:30～ みらい座いけぶくろ

